

市立病院の存続は果たして可能なのか

蒼生会 高橋 豪 議員



市長 抜本的な見直しによる医療の再構築が必要だ

市立病院経営の現状と今後を問う

質問 厚生労働省は9月に

全国の公立・公的病院の内、統合再編が必要と判断した424病院について実名を公表し、対象となった病院及び都道府県に対し対応を迫っている。本市の2病院は含まれてはいないが、こうした国の動向と人口減少が進む中、今後の医療体制について伺う。

答弁 本市の病院は、診療実績や機能面などで今回の再編統合の対象とはならなかったが、病院の置かれた現状は、今後の患者見直しや医療機能、経営状況などを勘案すれば、公表された病院と同様非常に厳しい状況にある。人口減少の加速、常勤医師確保の困難等を考慮し、地域の診療所については来年度から田沢診療所の廃止、神代・松木内診療所の診療日の縮減を決定した。

また、2つの市立病院を今の姿のままに経営していくことは無理があると考えている。市民の傍らに寄り添うことが本市の医療の在り方ではあるが、一方で赤字の垂れ流しもできない。

将来にわたって安定的かつ持続的に医療を提供できる環境の実現に向け、既に抜本的な見直し作業に入っている。

市民に支持される医療の再構築が必要である。

質問 決算からは慢性的な赤字体質により資金繰りが相当悪化していることがわかる。一時借入金と一般会計からの繰入れで補填しているが、新病院建設による借入金返済も重なり更に厳しくなるのではないか。

答弁 一般会計から補填していくことは現状でも大変厳しく、他の事業への影響もある。病院自らの抜本的経営改善を進める必要がある。

答弁（病院事業管理者）

赤字と資金繰り悪化の要因は、医師不足や人口減に伴う患者数減少、また、新病院建築に伴う元利償還金の増加などである。医師不足については、特に必要とされる内科系医師の不足により、新病院の機能が十分活用されておらず、収益の低下に大きく影響している。

また、患者減少の要因であるメンタルヘルス病棟の休床状態も大きなマ

イナス要因となっている。収益改善に向け、今年度新たに医師、事務作業支援室を設置し、診療報酬の加算を得ると共に医師の負担軽減を図り、人材確保の推進にも努めている。

質問 新規医師確保も課題だが、在職医師の退職による病院機能縮小も大きな問題である。今年度いっぱい脳神経外科の医師も退職すると聞くが、救急患者の受け入れも含め今後どうするのか。

答弁（病院事業管理者） 脳神経外科に関し、医師の退職が予定されており、患者の症



■持続可能な病院経営が求められる

状により他科への受診切り替えや、他の医療機関への紹介を行っている。影響が最小限になるよう、大学病院からの外来医師の派遣等について協議を継続している。

救急患者については、総合診療科で受診可能な場合もあるが、非常に緊急を要する際は、大曲厚生医療センターなどとの連携によって対応したい。

質問 子育て中の保護者から要望の多い病児保育の実施について進展が見られない。現状を問う。

答弁 以前、市立病院内での開設の検討、また、県内施設への視察などを行って実現に向けた対応を進めるとしていたが、現状では開設に至っていないことは大変申しわけなく思っている。

角館総合病院は、既存施設がゆえの改善課題が複数あって時間がかかることが予想されたため、弾力的な施設活用が可能な診療所等について検討対象としている。大仙市内の医療機関を視察し運営方法を学んだ。実現に向けもう少し時間を頂きたい。

(高久昭二記)



議員 武藤 義彦 蒼生会

市の指定避難所は安全か

市長

安全が担保できる避難所へ誘導する

災害対策について

質問 市の指定避難所について最悪の事態を想定した場合、地すべり等危険区域に隣接する施設は、指定から除外すべきではないか。又、避難所には最低限の毛布や懐中電灯等は備えられているか。

答弁 最悪の事態を想定した場合（地震等）、指定緊急避難所として使えるかどうかは比較的短時間で判断できる。暫定的に避難所として使用可能と判断した場合、災害から命を守るため緊急避難所として活用する。その後、必要に応じて他の避難所へ誘導する。災害備蓄は主には角館東公民館の一部を活用して保管している。この他、田沢湖庁舎、西木庁舎にもある程度準備がある。

災害発生時には、開設する避難所へ都度運んでいるが、スペースの問題などにより一部の避難所に準備することが困難な状況が続いている。毛布や懐中電灯など、使用期限を定めていない物資は、今後、協議の上、避難所ごとに保管することが適切だと考える。

また、食料品は、安全管理上、これまでどおり避難所開

設時にセンターから運ぶ形で対応する。

質問 ハザードマップの周知が不足していないか。自主防災組織の組織化が遅れていないか。市役所職員の消防団入団を進めることは出来ないか。

答弁 ハザードマップについては、県が玉川と桧木内側の最大浸水想定域を見直したり、土砂災害警戒区域を新たに指定したりしたため、来年度、新マップの作成に取りかかりたい。

自主防災組織は現在33組織で、計画の40組織を下回っている。防災対策は喫緊の課題で、地域に在住する市役所職員に立ち上げ支援を担ってもらう。消防団入団については市としても積極的に促進する。

秋田仙北夢牧場に
ついて

質問 夢牧場の現在の経営状況を問う。また、経営継続困難と判断された場合、補助金返還もありうるのか。

答弁 平成29年度から2期連続で経常損失を出している。償還のピークを今年度迎えるが、これまでは滞りなく、今

年度についても12月2日に支払いが完了した。11月末現在の飼養頭数は366頭であるが、今後子牛の未導入等が長期化した場合は、経営は厳しい状況になる。

県は関係機関との連携をさらに強め、支援・指導を行っていくとしており、市も県と同じ姿勢で対応する。補助金の返還については、事業継続が基本となっている現在、明確な情報を持っていない。

森林環境譲与税に
ついて

質問 現段階での進捗状況を問う。また、仙北市独自の施策は検討しているか。



■経営が懸念される夢牧場

答弁 地域林政アドバイザー業務を仙北東森林組合に委託した。市独自の取り組みとしては、私有林の人工林から、森林組合等の森林経営計画で管理されている私有林を除いた4349ヘクタールを15年間で調査し、合わせて手入れの行き届いていない私有林の間伐等の費用に充てることを最優先に行っていく。

(門脇晃幸記)

令和2年度の当初予算は緊縮型にできるのか

市民クラブ 小 木 田 隆 議員



市長 歳出に徹底して切り込み健全化に努める

令和2年度の財政運営を問う

質問 令和2年度の当初予算編成は今年度以上に厳しいと思われる。大型事業が続き、各種交付金は削減される傾向だが、やらなければならぬことをやった上で、かつ緊縮型予算を編成しての財政運営は維持できるのか。

答弁 来年度の当初予算は、既存事業の廃止、統合・縮減も含めて歳出に徹底して切り込む。予算査定の前段階では歳入歳出の不均衡額は約50億円となっており大変厳しい。事前に廃止を検討する30事業、統合・縮減を検討する110事業を精査しているが、その全てを廃止にしても届かない。一方で新角館庁舎建設、給食センター建設、会計年度任用職員制度の開始による費用は確実に計上しなければならず、その上で健全化を維持する作業になる。

質問 今年度ふるさと納税が好調だが、来年度の子育て・教育施策や人口減少対策にも有効に活用するべきではないか。

答弁 現在4億2千万円の寄付を頂いている。使途の項目

に移住・定住や教育もあり、しっかりと対応する。また、この財源を活用したい多くのメニューがあるのでご理解願いたい。

下水道事業の公営企業会計移行を問う

質問 現在、特別会計である下水道、集落排水、浄化槽事業は来年度から公営企業会計に移行することだが、減価償却費も計上されるため赤字の事業となる。国は令和5年度まで移行期間を設けているため、今回急がなくとも、しっかりとしたシミュレーションのもとに、令和3年度からの移行でもよいのではないか。



■値上げされるか？上・下水道料金（白岩地区の集落排水施設）

行準備は平成29年度から進めており準備は整った。移行時期を先延ばししても経費が嵩むことから、予定どおり令和2年度からの移行を3月定例議会に提案したい。企業会計を導入し経理内容を明確にして、経費削減と過度な負担とならない適正な料金設定等を行い、健全な事業運営を確保していく。

大瀬蔵野橋の建設工費の削減について

質問 9月補正で増額された8億円となった大瀬蔵野橋の建設工事費だが、財政状況が非常に厳しいため、赤平橋のように橋脚はそのまま上部構造のみの改修にするなどして削減することはできないのか。



■下流に架け替える大瀬蔵野橋

か。また、いくら有利な起債でも市の借金が膨らむことになる。次世代に大きな負担をかけないように、起債（借金）はできるだけやめて欲しい。

答弁 大瀬蔵野橋は、危険度が高く速やかに架け替えが必要である。当初現状で架け替える計画だったが、国の基準がより強靱なものへ改定されたため、大幅な計画変更が生じ予算が増額した。市が2割負担という最も有利な財源である辺地対策債を活用し、財政になるべく悪影響を及ぼさない事業とした上で9月定例会において承認して頂いた。

（高橋輝彦記）



公明党 熊谷一夫 議員

マイ・タイムラインの普及・周知は

市長 実情に合わせて作成し、普及させる

マイ・タイムライン
で命を守れ!

質問 災害時の被害を最小限に抑えるため、本市でも時系列で取るべき行動を定めるタイムライン（防災行動計画）を作成しているが、その内容はどのようなものか。また、家族や個人においても避難行動等を事前に決めておく「マイ・タイムライン」の普及・周知が重要となるが見解を問う。

答弁 発災前から終結までについて、主に国・県・市の行動を時系列で整理している。市民にむけては、災害情報や避難情報を伝達するタイムミングを整理している。いざというときでも慌てないで、あらかじめ決められた手順で確実に避難行動がとれるようにまとめた表である。マイ・タイムラインは、内閣府が平成29年1月に出したガイドラインや国土交通省が平成28年8月に出した防災行動計画タイムライン策定活用指針等を参考に作成したが、ハザードマップの見直し等もあり、在り方自体を市民に周知することができていなかった。タイムライン、マイ・タイムラインの

作り方等については、ホームページ等でお知らせする必要があったと考えている。タイムラインは、市民のそれぞれの立場、それぞれの置かれている状況等、その実情にあわせて作るということ、その作り方に対しては、防災会議、防災事業、自主防災組織等をベースに学習会が必要と考えている。

質問 犠牲者を出さないための河川防災の在り方と防災訓練の計画についての見解を問う。

答弁 河川防災は、護岸整備、河川拡幅など、河川改修による抜本的な対策と、即効性のある対策としての河道整備（堆積土砂の撤去）などがある。

ソフト事業では、危険の周知、HPでの情報発信、防災メール、防災無線による広報活動、防災ハザードマップの周知、地域の河川愛護会活動等がある。河川整備等の防災、減災対策に取り組んでいる状況ではあるが、完成までには多くの費用と長い年月が必要である。どのような対策も万全ではないということも自覚しながら、引き続き取り組んで行きたい。今年度から地区

を限定して市主催の避難訓練を開催しているが、来年度以降も開催していきたい。

質問 災害時に備えて、乳児用液体ミルクの備蓄を行ってはどうか。

答弁 飲料水確保等の心配が無いなど、災害備蓄に適したものを受け止め備蓄を始めている。粉ミルクから液体ミルクに順次切り替えて行きたい。

予定はない。

狩猟免許の取得には、平成28年から補助金制度を設けていて、本年度まで17人がこの制度を活用して免許を取得している。市内猟友会と連絡を密にし、有害駆除従事者の確保に努めていきたい。

質問 ジビエ料理であるクマやイノシシなどの肉をホテルや旅館などに提供して、地域の観光振興に資するべきと考えるがどうか。

答弁 今年度から田沢湖地区でジビエの加工処理施設が稼働している。

その加工品について、田沢湖地区の複数の事業者から取り扱いの照会はある。今後の支援の在り方を検討したい。

8

鳥獣被害防止対策とジビエで地域振興を

質問 市はクマの個体数調査、管理は行っているのか。また、狩猟免許取得への対応は。

答弁 秋田県がツキノワグマの特定鳥獣管理計画に基づいて全県を対象に毎年春に個体数管理及び生息調査を行っている。

現在のところ市でクマの個体数調査や管理を行うという

踏み間違いによる事故を無くせ

質問 高齢運転者の踏み間違いによる交通事故が多発している。車の急発進を防止する装置の設置費用を補助する事業を行ってはどうか。

答弁 装置購入費の助成について、国や県、他の自治体の取り組みなどを参考に検討したい。



■ジビエ料理で地域振興を（ポタン鍋）

（真崎寿浩記）

バス路線の空白地対策は

日本共産党 平岡 裕子 議員



市長

市民の声・要望を聞き実現に向けて取り組む

地域公共交通の充実に向けて

質問 循環バスの定時走行の徹底、路線延長の考えは。

答弁 民間事業者の鉄道やバスとの連結、タクシー事業者との調整などにより、当面の対応策として現在運航中のスマイルバス2便を循環バスとして運行している。

公共交通の維持は大変重要であり、仙北市、関係民間事業者の方々もその思いで取り組んでいる。現状としては、様々な壁を取り払うという作業を継続して行っている。



■バス路線 空白地の解消を

質問 バス路線から外れている空白地の対策は。

答弁 合併前から民間事業者の路線廃止に伴って市民バスや乗合タクシーの運行を開始し、空白地の解消に努めている。しかし、近年の急速な高齢化の影響もあり停留所までの移動が困難な利用者も増えている。地域の実情に即した輸送手段については、市民の声・要望を聞きながら実現に向けて取り組む。

国民健康保険税の負担軽減について

質問 今議会に税率の減額が提案されているが、介護分の平等割と均等割を据え置いた

理由は何か。

答弁 医療分と後期高齢支援分は74歳までの被保険者に課税され、介護保険分は40歳から64歳までの被保険者に課税されている。仙北市の国保被保険者の構成は、65歳から74歳までの年金世帯の割合が、平成27年度は4割程度であったが、現在5割を占めている。国保被保険者については、介護保険分よりも医療分、後期高齢支援分の負担が増えたことから、介護保険分を据え置いて、医療分、後期高齢支援分の税負担軽減を図ったものである。この見直しの結果、税率改正で被保険者全ての方が税軽減の恩恵を受けることとなる。

近年多発する水害対策は万全か

質問 仙北市の福祉施設、病院の浸水時避難計画の実情は。

答弁 地域防災計画を今年3月に見直し、浸水想定域内にある福祉施設等13施設中12施設は、今年度計画策定を終えている。残り1施設も年度内完成見込みで、仙北市の計画は100%となる。

史実に基づいた「姫観音像」案内板を

質問 仙北市として史実に沿う内容の案内板に作り替えるべきではないか。

答弁 田沢湖姫観音像開眼80周年記念法要に出席した際、多くの方々から新しい知識をいただき、姫観音像の建立趣意書も拝見した。現在の案内板には、付言の意図を表した部分は見当たらず、当時のような経緯でこの内容になったのか詳しく洗い出すよう指示を出している。
(武藤 義彦 記)



■姫観音の案内板



市民クラブ 阿部 則比古 議員

逼迫する財政を今後どうするか

市長

既存事業の統合廃合を含めた歳出抑制に取り組む

自治体の一般行政は
財政が一番

質問 交付金の削減や自主財源の先細りが懸念される中、市内インフラの維持管理に多額の負担が強いられる。また、不要になる市有建築物の解体

整理にも相当額の費用を要する。併せて高齢化による社会保障費の増大も大きな問題になりつつある中、これまでの財政運営について、見通しが甘かったのではないか。

答弁 財政は非常に重要と思っている。数年前に想定していた市の在り方が、人口減少や少子高齢社会を目の当たりにしてこの半年ぐらいの間



■経営改革が迫られる第三セクター施設

に、いくつも変更を迫られている。下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業では、令和2年度から公営企業会計方式を導入することにした。経理内容を明確にして、計画的に経営基盤を強化し一般会計の負担軽減を図りたい。

また、市から50%以上出資している第3セクター（花葉館・クリオン・アロマ田沢湖）は事務移転室を中心に関係部と連携して、専門的な知識を有する方にアドバイザーをお願いし財務状況の分析や事業見直しを行い、経営統合や抜本的な改革も視野に今後の方向性を決定する。

令和2年度当初予算編成対応



■湖水の浄化はみんなの願い

として、既存事業の廃止、統合、縮減を含めた歳出抑制に取り組む。公共施設総合管理計画に掲げた延べ床面積35%削減は、なかなか進まない状況にある。行財政運営全般について、これまででない大変厳しい状況であると十分に理解している。

質問 門脇市政の予算編成は190億を超えている。将来が心配だ。

答弁 200億ぐらいの予算は、仙北市からすると実力以上だ。継続事業や様々な制度の締め切りを控えての事業など、今やらなければ後に市民の方々に大きな負担をかける思いから、着手した事業もあ

る。これは2〜3年間は続く見通しである。

質問 市税の収納率が低迷している。私情を入れずもつとドライに徴収すべきではないか。

答弁 議会の真摯な議論を受け止め徴収率改善のために、収納推進室を設け、収納率アップにつながっている。

田沢湖の湖水浄化の夢は

質問 玉川温泉水にアルミニウムを溶解させて、水素を生成する事業は、湖水の汚濁を促進することにならないか。

答弁 東北大学との連携による廃アルミニウムを活用した水素生成事業は、毒水と言われている玉川温泉の温泉水をエネルギーとして活用しようというものである。地域資源を活用した振興につながるかと考えている。環境に悪影響を与えることはあつてはならない。実用化に当たっては、副次的な生成物は排出せず利活用も視野に入れた工夫が必要と大学側とも話をしている。

(平岡裕子記)

観光まちづくりで活性化を

蒼生会 高橋輝彦 議員



市長

JRとの連携事業で周辺エリアの整備と活性化に期待をしている

「観光まちづくり」の三者連携協定の取り組みについて

質問 市と田沢湖・角館観光協会、JR東日本秋田支社との三者連携協定に新たな期待が高まっている。JR東日本の「和のぬ」ブランドと宿泊施設の事業展開を伺う。

答弁 角館の宿泊施設3棟は、JR東日本から発表となった情報以外は承知していない。古民家等の街並みを楽しみながらまち歩きや体験メ

ニューを提供できるイメージである。これを機にJRとの連携事業で周辺エリアの整備と活性化に大きな期待をしている。

質問 角館駅ホームにエスカレーターを設置をして頂きたいがどうか。

答弁 インバウンドのお客様が倍増している現状もあり、必要だという思いをJR秋田支社に伝えていきたい。

質問 新幹線の上りの始発と下り最終の角館駅停車を強く働きかけてもらいたいと思うがどうか。



■角館駅にエスカレーターの設置を

か。

答弁 角館駅へ全列車を停車させる事が滞在型観光施設整備事業成功の大きな要素と思っている。この機を逃さずアピールしていく。

質問 令和3年4月からの東北ステイネーションキャンペーン等の誘客促進の協議について、早目にパンフに掲載してもらいたいと思うがどうか。

答弁 (観光部長) 事務局が設置され、実行委員会が立ち上がっているので要望していきたい。

将来、持続可能な仙北市にするために

質問 本定例会で一般会計予算額は、累計で224億円を超え、昨年度決算の経常収支比率が99・5%まで悪化している。予算規模の縮小化、遊休市有財産の処分等歳入を高める施策について伺う。

答弁 税に対する取り組み、ふるさと納税も強化しているが地方交付税の伸び率は期待できない。遊休施設の売却等は重要な視点であり、来年中に個別に利用計画を作る事になっている。自主財源の獲得が一番有効な策だと思う。

質問 市職員の新規採用枠に再任用枠を調整して増やす事は出来ないか。

答弁 令和2年度の職員採用試験では、必要な人員の確保が困難な状況である。再任用枠は、年金の支給引上げの法令等があり、調整が困難である。

質問 子育て世帯の住宅補助や新婚世帯のアパート家賃補助の延長を1年でなく、継続できないか。

答弁 総合戦略の大幅な見直し時期を1年間延長した理由である。厳しい財源の確保、ゼロベースで見直す事業精査の結果が重要と考える。

質問 黒沢工業団地の企業誘致の進捗状況は。

答弁 来年3月に現地法人を設立し、野菜水耕栽培による食物工場を計画している。民間企業が、国庫補助事業採択を受ける準備を進めている。

質問 新角館庁舎を統合庁舎とするべきかと考えるがどうか。

答弁 仙北市を持続的に発展させていく思いを考えれば、可能性のひとつとなり得る。

(熊谷一夫記)



議員 真崎 寿浩 蒼生会

抱返り溪谷 未整備区間の整備とトイレの改修を

市長

早期整備とトイレ改修について、 県に強く働きかける

観光施策を問う

質問 今年市内の観光スポットで様々な意見や要望を頂いた中で、「宝の持ち腐れではないか」との意見が多く目立った。このことから、住民にとつての観光の在り方、観光に対する意識改革の必要性について、また観光と農業との結びつきに関して所見を問う。

答弁 市民の意識変革を行政がどこまでできるか大変難しい課題と認識する。

市観光課は観光行政のプロデュースを所掌しているが、多くの行事に対するサポートがほぼ毎日続く状況であり、システムの問題がある。今後、組織再編等で総力を挙げた観光政策の立案及び実現に向かう必要がある。

お土産品などの商品開発は商工会が中心となり検討が進められているが、農業との結びつきについては、市場が求める土産品の原材料となる農産物の確保を通じ、農業者が観光事業の主体者だという自覚をより促す必要がある。

質問 駅から観光スポットまでの2次アクセスも課題である。刺巻駅からミズバシヨウ、

神代駅から抱返り溪谷、田沢湖駅からハートハーブやクニマス未来館などへの移動手段を充実させることで集客増が見込めるのではないのか。

答弁 在来線の駅から観光地にしつかりとお客様を運ぶことができないような2次アクセスを検討することは非常に重要と考える。

現在行っている内容としては、例えば抱返り紅葉期間中、田沢湖駅、角館駅からのシャトルバス運行などがある。特定期間に来客が集中することが予想されるような場合、国の国庫補助等を活用しながら、有料バスを運行しているが、一方で、閑散期との利用者数のギャップが激しく、民間バス会社等からは営業路線になり得ないとの指摘も頂いている。

しかし、短期間であっても2次アクセス確保については最大限の努力をする必要があると考えている。

また、内陸線や路線バス、市民バスなど既存の定期路線をもっと積極的に2次交通の手段として活用していくことも検討しており、今後実現に向けていきたい。また、2次アクセスの案内充実にも努め

ていく。

質問 抱返り溪谷では、台風19号の影響により「回顧の滝」までの通行ができなくなった。今後の対応について伺う。

また、その先の未整備区間についての対応と、老朽化したトイレの改修についても伺う。

答弁 回顧の滝から飯村少年殉難の碑までは本年11月末までに調査設計が完了しており、令和2年度の部分的な工事着手に向けて予算要求して

いる。未整備区間については崩落等の危険性が高い箇所が数か所あり、現在の見積では約20億円かかるとの報告を受けているが、引き続き県と協議を進め早い整備を求めていく。

トイレの改修については、県自然保護課の直轄であり、市として改修できないため、引き続き県に対し改修を要請していく。

(小木田隆記)



抱返り溪谷 早期整備を求める